

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 25-001)

1 2月10日から16日にかけて、ピースウィンズ・ジャパンは、パラオの南西諸島において7日間の健康診断アウトリーチプログラムを実施した。

同プログラムは、パラオにおける非感染性疾患（NCDs）の予防と減少を目的に、過去4年間にわたり実施されており、今回は医師1名、看護師2名、看護学生3名のチームが参加した。

[原文](#)

(21st February 2025, Island Times)

2 2月24日、パラオのウィップス大統領は、2日間の公式訪問のためフィリピンのマニラを訪れ、マルコス大統領との二国間会談を行った。

ウィップス大統領は、パラオにとって気候変動は喫緊の課題であり、パラオの脆弱性に大きな影響を与えていると述べた。また、南シナ海におけるフィリピンと中国との状況を注視しており、インド太平洋地域における中国の積極的な軍事活動を批判した。

マルコス大統領は、気候変動の影響に対するパラオほか太平洋島嶼国の脆弱性を認め、二か国は効果的な災害リスク管理と気候変動への共同対策が緊急に必要であるとの共通認識を有していると述べた。また、パラオとの海洋境界画定に関する協議を今後も継続すると述べた。さらに、パラオで働くフィリピン人の社会保障を向上させる労働協力協定の締結に期待を表明した。

また、両国は、漁業について、資源保全、共同研究、ベンチャー、IUUの防止を通じ、持続可能な開発を促進するための漁業に関する覚書（MoU）に調印した。

両国はさらに、保健分野における人材育成を促進するための正式な協力関係を結ぶことについても協議した。

[原文](#)

(25th February 2025, PACNEWS)

3 ニュージーランド（NZ）のピーターズ外相は、2月26日に中国の王毅外相、韓正国家副主席と会談を行い、記者団に対し、中国が最近タスマン海で行った射撃訓練について懸念を伝えたと述べた。また同外相は、昨年9月にフランス領ポリネシアのEEZ付近に着弾した中国のミサイル発射実験についても言及したという。

ピーターズ外相は、NZ への通知不足が問題であるとし、将来に向けて是正してもらいたいと述べた。

中国外務省の発表によると、王外相はこれに対し、両国は相互信頼のパートナーとなり、対話を通じて「いくつかの具体的な相違点」を解決すべきと語ったという。

中国側は、今後より早い通知を行うことを検討しているという。

ピーターズ外相はまた、NZ と自由連合関係にあるクック諸島が、NZ と十分に協議することなく中国と包括的・戦略的パートナーシップその他の協定を締結したことに懸念を表明し、NZ はクック諸島から得た情報よりも中国から得た情報の方が多いと付け加えた。

これに対し王外相は、中国は NZ とクック諸島との伝統的な関係を尊重していると述べた。

両外相は貿易・経済問題についても協議し、王外相は人工知能やグリーン経済といった新たな成長分野における協力を呼びかけた。

[原文](#)

(27th February 2025, Reuters)

4 豪州国境警備隊は、2024 年 1 月からソロモン諸島に 2 名の職員を長期派遣し、現地当局と緊密に連携している。豪州の国境警備能力向上プログラムのもと、港湾、空港、国際郵便を含むあらゆる状況での訓練を実施している。

本プロジェクトは 2025 年も継続して行われており、X 線ユニット、薬物検出装置、制服、保護具、コンピューターなどの現地当局への提供もなされている。

豪州国境警備隊は、2024 年 5 月にマールズ副首相が発表した 1800 万ソロモン諸島ドル（※約 210 万ドル）の国境管理システム及び 2024 年 9 月にコンロイ太平洋相が発表した 1050 万ソロモン諸島ドル（※約 120 万ドル）の税関能力向上支援の実行のための重要な役割を担っている。

この国境管理システムは、ビザと出入国手続きをデジタル化し、手数料徴収を改善することにより、ソロモン諸島の出入国管理業務を画期的に向上させた。

税関能力向上支援については、UNODC を通じ、乗客及びコンテナ管理プログラム、車両、小型艇、貿易執行に関する一連の訓練の提供が行われた。

[原文](#)

(14th February 2025, In-depth Solomons)

5 3 月 3 日、マーシャル諸島は、南太平洋の非核化を定めたラロトンガ条約に調印した。太平洋諸島フォーラム (PIF) で 14 番目の加盟国となった。

ラロトンガ条約は 1985 年 8 月 6 日に署名が開始され、1986 年 12 月 11 日に発効している。核不拡散と軍縮への太平洋地域による重要な関与を示すものであり、核拡散による脅威を根絶するための世界的取り組みに貢献するものである。

PIF は、マーシャル諸島の歴史と同国が核の正義を提唱し続けてきたことに鑑み、ラロトンガ条約への調印を決定したことは重要な意味を持つと述べた。

現在の条約加盟国は、豪州、クック諸島、フィジー、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツである。

マーシャル諸島のハイネ大統領は、「マーシャル諸島が、核兵器禁止条約（TPNW）を含むいくつかの主要な核関連条約に未加盟であることは、我々独自の歴史的・地政学的状況によるところが大きい。しかしながら、マーシャル諸島とその国民にとって最善の利益のため、我々はそれら条約への加盟に向けても必要な措置をとる。」と述べた。

[原文](#)

(5th March 2025, RadioNZ)

6 フランスとオランダは、国際海事機関（IMO）法律委員会に対し、カリブ海のシント・マールテン（※オランダ領）と南太平洋のマシュー島（※フランス領ニューカレドニアとバヌアツが領有権を主張）という 2 つの新しい船籍の出現について、船籍を偽装していると非難する報告書を提出した。

この 10 年で影の船団の増大に伴い多くの不正船籍が出現しており、英国の調査によるとわずか 22 カ月の間に 2 倍以上となる 223 隻の偽装船籍が報告されている。

英国は、旗国や発展途上国が登録の質と基準を向上させるためガイドラインが必要だと述べている。

[原文](#)

(6th March 2025, Islands Business)

7 3 月 10 日、日本の岩屋外務大臣は、太平洋諸島フォーラム（PIF）のワンガ事務局長と東京で会談し、中国がこの地域への関与を強めていることも念頭に、地域問題や気候変動などについて定期的に対話を行う枠組みを設けることで合意した。

また、日本は太平洋島嶼国の気候変動と自然災害への対処を支援するために 4 億 1700 万円（約 300 万ドル）を提供する。この金額は、中国が発表した約 50 万ドルの約 6 倍にあたり、この地域で存在感を示す狙いがある。

[原文](#)

(10th March 2025, PACNEWS)

[原文](#)

(10th March 2025, NHK)